

# 平成20年度の離島対策等支援事業の業務運営費について

## 1. 平成19年度の執行状況

### 1) 離島対策支援事業

- ・現地に赴き積極的に個別課題解決活動を実施した結果、19年度は第3四半期終了時点で22,192台(対前年同期比124%)の申請実績となり、概ね順調に定着化しつつある。
- ・また、原油価格高騰の折ではあるが、市町村の努力により台当たり単価が下がっている。
- ・しかしながら、市町村間の浸透度には依然として濃淡があり、淡を濃に引き上げる必要がある。

【実績】 (単位:千円)

|          | 17年度   | 18年度   | 19年度第1～3四半期 |        |
|----------|--------|--------|-------------|--------|
|          |        |        | 第1～3四半期     | 対前年度比% |
| 市町村数     | 57     | 87     | 82          | 111    |
| 発生台数     | 6,082  | 21,419 | 17,828      | 124    |
| 出えん額 千円  | 28,910 | 94,540 | 78,413      | 122    |
| 台当たり単価 " | 5.9    | 5.5    | 5.5         | 98     |

【主要活動実績】

| 項目                   | 実績  | 時期      |
|----------------------|---|---------|
| ①ポスター掲示              | ・全市町村掲示済  | 19年8月完了 |
| ②好事例の収集              | ・新たに6例収集済。既存分と合わせ計18例をHPに掲載済  | " 12月 " |
| ③「核となる人」「中核事業者」の育成支援 | ・延べ88市町村を訪問支援<br>うち16市町村で育成済、35市町村で育成途中<br>※差の37市町村については今後状況判断のうえ再訪問を計画 | 20年3月時点 |

【浸透度濃淡】

| 発生率*1   | 0%     | 10%未満  | 10%以上  | 20%以上  | 合計  |
|---------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 市町村数*2  | 29(-3) | 64(-6) | 16(+3) | 12(+8) | 121 |
| 構成比(%)  | 24.0   | 52.9   | 13.2   | 9.9    | 100 |
| 対前年度比増減 | ▲△3.0% | ▲△5.9% | ▲△2.3% | ▲△6.5% |     |

\*1: 発生率 = (第3四半期までの実績累計 ÷ 18年度実績に占める第3四半期までの実績構成比83%) / 保有台数  
\*2: 括弧内増減数が減9に対し増11と+2であるのは、要請市町村数が19年度は18年度に対し+2であるため。

### 2) 不法投棄等対策支援事業

- ・滞りなく代執行完了。予算内にて事業完了見込。

|     | 計画*1   |           | 実績見込み  |         | 乖離(出えん額) |         | 代執行日程 |        |
|-----|--------|-----------|--------|---------|----------|---------|-------|--------|
|     | 総事業費*2 | A出えん予定額*3 | 総事業費*2 | B出えん額*3 | 比率(B/A)  | 金額(B-A) | 開始    | 完了     |
| 札幌市 | 8,523  | 6,818     | 6,541  | 5,233   | 76.8%    | ▲ 1,585 | 11月6日 | 12月15日 |
| 奄美市 | 16,990 | 13,592    | 14,500 | 11,600  | 85.3%    | ▲ 1,992 | 1月7日  | 2月29日  |
| 計   | 25,513 | 20,410    | 21,041 | 16,833  | 82.5%    | ▲ 3,577 |       |        |

\*1 第11回離島対策等検討会(19年9月14日)にて審議・承認済

\*2 総事業費は使用済自動車等を対象とし、他の廃棄物は含まず。 \*3 出えん額 = 総事業費 × 出えん率80%

## 2. 平成20年度の事業計画

### 1) 離島対策支援事業

- ・昨年12月の第22回資金管理業務諮問委員会において、188,070千円の出えんを承認済。
- ・19年度の活動成果を踏まえ、更なる浸透度向上のため、

- ①申請実績が伸びなかった市町村に対する重点支援に加え、②21市町村に対する受付・支払業務確認検査を効率的に実施

【計画】

|        | 要請市町村数 | 保有台数構成比% | 予定発生台数 | 出えん計画   |
|--------|--------|----------|--------|---------|
| 19年度   | 121    | 99.9     | 43,810 | 212,019 |
| 20年度*1 | 120    | 99.9     | 38,717 | 188,070 |

\*1 19年10月鹿児島県屋久町・上屋久町合併のため昨年度より1町減

### 2) 不法投棄等対策支援事業

- ・要請自治体がないため実施計画はないものの、緊急を要する案件が発生した場合は離島対策等検討会および資金管理業務諮問委員会にて審議・承認を得たうえ、補正予算にての対応を承認済。
- ・昨年調査した自治体に加え、事業ニーズがある自治体に対する調査・支援活動を実施。
- ・札幌、奄美の両事例を踏まえ、不法投棄等対策支援事業ガイドラインを作成し、当センターHPに掲載。

### 3) 業務運営費

(「別紙」参照)

今年度は、従来の支援活動に加え、市町村受付・支払業務確認検査および不法投棄等対策支援事業の事前調査で業務内容が拡大するものの、効率的な業務運用\*に努めることにより前年度並みの104,000千円(前年比100%)としたい。

\*業務が拡大するものの要員を増やさず、また出張については訪問支援活動と検査業務を効率的に組合せ費用を圧縮。